

取組事例を募集しています！

- ◆ 事業者の皆様の自動車排出ガス抑制のための取組を県ホームページでご紹介します。
- ◆ 取組内容をA4サイズ1ページ程度にまとめて、県大気水質課までファクシミリ（045-210-8846）で送信するか、交通環境グループまで電話（045-210-4180）でご連絡ください。
- ◆ たくさんのご応募をお待ちしています！

皆様の疑問にお答えします



Q1. なぜ、産業道路にだけ大気汚染が残っているのですか？

A1. 大気汚染物質をたくさん排出する大型トラックの割合が多いこと、また、風が通りにくい道路構造によって排出ガスが溜まりやすいことが原因だと考えられています。

Q2. NO₂の環境基準を達成するため、どれだけの車が対策をとればよいのですか？

A2. 県の試算（H23年度に実施）では、新短期規制（H15～16年規制）以前に販売されたトラックの50%を低公害車に転換するとともに、1日1,300台のトラックを、首都高湾岸線など、他の道路に誘導すると、産業道路でも環境基準を達成できると推計しています。

二酸化窒素 (NO₂)

- ◆ ものを燃やすと発生する大気汚染物質で、工場や自動車、家庭など多種多様な発生源があります。高濃度になると呼吸器に影響を及ぼします。

大気環境基準：1日平均値が0.060ppm以下

- ◆ 二酸化窒素 (NO₂) と一酸化窒素 (NO) を合わせて窒素酸化物 (NO_x：ノックス) といい、法律や条例により、工場や自動車排出ガスの規制基準が定められています。
- ◆ NO_x は光化学オキシダントの原因にもなっています。

浮遊粒子状物質 (SPM)

- ◆ ものを燃やすと発生するすすや、大気中の光化学反応で二次的に生成する粒子のうち、粒径が10μm以下のものを浮遊粒子状物質 (SPM) といいます。高濃度になると呼吸器に影響を及ぼします。

大気環境基準：
1日平均値が0.10mg/m³以下、かつ1時間値が0.20mg/m³以下

- ◆ PMを直接排出する工場や自動車排出ガスについて、法律や条例により規制基準が定められています。

現在、社会問題になっている微小粒子状物質 (PM2.5) もSPMの一部であり、粒径が2.5μmのものをいいます。その発生メカニズムはまだ十分に解明されていませんが、自動車の排出ガスが一定程度、関与していることが分かってきました。このガイドラインの取り組みは、PM2.5の低減対策にも効果があるものです。

過去：川崎市臨海部の公害問題

- ◆ 以前、川崎市臨海部では、二酸化窒素 (NO₂) や浮遊粒子状物質 (SPM) などによる大気汚染が深刻な状況でした。

【写真：1950年代の川崎市臨海部】



- ◆ その後、法や条例によって、工場や自動車の排出ガス規制が強化され、大気環境は大幅に改善しました。

表 常時監視測定局における大気環境基準の達成率

項目	平成9年度	平成25年度
NO ₂	60% (51局/85局)	100% (91局/91局)
SPM	32% (25局/79局)	91% (83局/91局)

現在：局地的な大気汚染

- ◆ 東京大師横浜線（産業道路）の池上新田公園前測定局（池上局）は県内で最もNO₂の濃度が高く、H24年度まで大気環境基準を達成しない状況が続いてきました。
- ◆ H25年度に初めて基準を達成しましたが、今後も達成し続けるには、取組を継続する必要があります。
- ◆ 主な原因は自動車の排出ガスと考えられています。

【写真：現在の東京大師横浜線】



川崎市臨海部に、きれいな空気を取り戻すため、産業道路では“環境に配慮した自動車利用の取組”にご協力をお願いします。

かわさき産業道路 自動車利用ガイドライン

(H26.10改訂版)
第2版

高濃度日は重点的に取り組みましょう

～ 高濃度予報の活用を ～

産業道路のNO₂は、冬季（11月～2月）に高濃度日が集中しています。このガイドラインの取組を、冬季は重点的に実施しましょう。

県では、気象予報等を用いて翌日の濃度予測を行い、高濃度になると予測された際に、情報メールを配信しています。

高濃度予報があった日は、高速道路（湾岸線等）への迂回など、重点的な取り組みにご協力ください。

◆情報メールの登録方法◆

県ホームページにアクセスし、専用のメールフォームから登録してください。
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6295/>



取引先にも協力を求めましょう

産業道路を走行するトラックの大部分は、臨海部の工場や倉庫等に出入りしていることが分かっています。また、県外ナンバーの車も多く走行しています。

臨海部の事業所では、取引する運送事業者等に対しても、環境に配慮した自動車利用を要請*しましょう。

※川崎市条例の「エコ運搬制度」においても、荷主・荷受人による要請の義務等が定められています。

また、運送事業者の方は、環境に配慮した自動車利用にご協力をお願いします。

環境にやさしい運送事業者の認証(例)



エコモ財団
グリーン経営認証

産 業 道 路 で 実 践 ! 4 つ の 取 組

低公害車を使いましょう

産業道路を走行する時は、「低公害車」（大気汚染物質の排出が少ない自動車）を優先して使用しましょう。

新短期規制以前（概ね H16 年度以前に販売）のトラックは、排出ガスが非常に多い*ので、できるだけ使わないようにしましょう。

※ディーゼル重量車の場合、現在（ポスト新長期規制）の車に対し、新短期規制以前の車のNO_xは4.8倍、PMは18倍です。

低公害車を示すステッカー(例)



九都県市指定低公害車



国土交通省認定低排出ガス車

エコドライブを徹底しましょう

交差点の周辺では、発進時の排出ガスなどにより、NO₂が高濃度になりやすくなっています。

発進時には「ふんわりアクセル」を心がけるなど、「エコドライブ」を徹底することで、大気汚染物質の排出量を減らすことができます。

県や川崎市では、エコドライブの実施を促すための講習会等を開催しているので、ぜひ活用してください。

エコドライブステッカー(例)



(上段) 神奈川県 (下段) 川崎市

高速道路（湾岸線等）を活用しましょう

可能な場合は、産業道路以外の道路も活用しましょう。

渋滞を避け、スムーズに運行することにより、大気汚染物質の排出量を減らすことができ、時間短縮、燃費向上というメリットもあります。

首都高湾岸線では、ETC を利用した大型車に対する割引制度「環境ロードプライシング」を実施しています。

詳しくはウェブをご覧ください。 <http://www.shutoko.co.jp/>

首都高湾岸線の割引適用区間



首都高 環境割引 検索

公共交通機関を利用しましょう

産業道路では、朝と夕方に乗用車の交通量が増え、渋滞の原因となっています。

乗用車自体の排出ガスは比較的クリーンですが、渋滞を引き起こすことで、一緒に走っているトラックの排出ガスを増大させる原因になります。

できるだけ、マイカーの使用は控え、電車やバスを活用しましょう。

平成26年度における自動車NOx・PM総量削減施策の取組状況について

1 自動車単体規制の強化等

(1) 単体規制の強化(国)

平成22年7月の中央環境審議会答申「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十次答申)」に示されたディーゼル平成28年目標値に沿って、大気汚染防止法に基づく新車の排出ガス規制である単体規制の強化を進めている。

(2) 適正な自動車管理(国、県、県警、横浜市、川崎市、関係団体、事業者)

整備不良等により自動車排出窒素酸化物等の排出量が増大することを防ぐため、車両の点検・整備を確実に実施するよう普及啓発を行うとともに、街頭検査による指導を通じ、過積載車両、整備不良車両及び不正改造車両の排除を推進している。

また、神奈川県生活環境の保全等に関する条例(以下「県条例」という。)、横浜市生活環境の保全等に関する条例(以下「横浜市条例」という。)及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例(以下「川崎市条例」という。)により、排出ガス浄化装置の点検等を義務付けており、適切な点検の実施等を推進することにより、自動車の排出ガス性状の維持を図っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
街頭検査による指導	関東運輸局	不正改造車両・整備不良車両等を排除するため、街頭検査を実施した。(H26実績:734台/17回)
	神奈川県警察本部	街頭検査・指導取締りを21回実施した。また、整備不良120件及び、過積載11件を検挙・指導した。
自動車整備業者への排ガス浄化装置の点検義務付け	川崎市	ホームページ等により、当該事項に係る川崎市条例の規定を周知した。
「自動車点検整備推進運動」による普及啓発	関東運輸局	9月・10月を強化月間として、自動車点検整備推進イベントを2回開催、また、各種研修・講習を26回実施し、点検・整備の重要性及び必要性について啓発を行った。
自動車の点検、整備不良の早期発見	横須賀市	消防署の車両については、毎日の始業点検を実施している。

2 車種規制の実施

(1) 車種規制の適正かつ確実な実施(国)

自動車排出窒素酸化物等の排出量が少ない車両への転換を進めるため、自動車NOx・PM法に基づき、排出ガス基準を満たさない車両の対策地域内における車検登録や更新を認めない車種規制を適正かつ確実に実施している。

主な取組	実施主体	取組の概要
車種規制の実施	関東運輸局	平成14年10月から、自動車NOx・PM法に基づき、継続して車種規制を実施している。

(2) 車種規制適合車への転換に対する支援措置(県、県トラック協会)

車種規制適合車への早期転換を促進するため、導入に係る融資を行った。

主な取組	実施主体	取組の概要
新車代替に対する融資	神奈川県	神奈川県中小企業制度融資制度(フロンティア資金)の運用。(H26実績:なし)

3 運行規制等の実施

(1) 運行規制の適正かつ確実な実施(県、横浜市、川崎市)

粒子状物質の排出基準に適合しないディーゼル車(乗用車、乗用車ベースの車、特殊車を除く)の県内での運行を禁止する県条例の規定に基づき、対象車両への検査・指導を実施している。

主な取組	実施主体	取組の概要
路上・拠点施設等における検査・指導の実施	神奈川県、横浜市、川崎市	県条例に基づき、路上・拠点施設等において対象車両の検査を実施した。(H26実績:神奈川県2,078台/21箇所、横浜市859台/13箇所、川崎市1,615台/16箇所) また、不適合車の使用者に対して改善を指導した。
啓発活動の実施	九都県市	九都県市が連携して、リーフレット等の配布による周知活動を実施した。

(2) 九都県市粒子状物質減少装置指定制度(県、横浜市、川崎市、相模原市)

埼玉県、千葉県、東京都においても、各都県の条例に基づき運行規制を行っていることから、規制への対応に必要な粒子状物質減少装置の性能に係る審査を九都県市が共同で実施している。

主な取組	実施主体	取組の概要
九都県市粒子状物質減少装置指定制度の運用	九都県市	DPF21社39型式、酸化触媒13社33型式を指定(平成27年3月末時点)した。

(3) 燃料の品質対策(国、県、県警、県トラック協会、県バス協会、関係団体)

粒子状物質の排出量を増加させる燃料の使用を防ぐため、県条例に基づき、重油混和燃料等の使用禁止を徹底するため、平成16年度に設置された「神奈川県不正軽油対策協議会」の構成団体で連携し、検査・指導を実施している。

主な取組	実施主体	取組の概要
路上・拠点施設等における検査・指導の実施	関東運輸局	県と合同で街頭検査を実施した。(H26実績:実施回数1回、検査車両35台)
	神奈川県	県条例に基づき、路上・拠点施設等における抜取検査を各県税事務所と合同で実施した。(H26実績:104台/9箇所)

4 低公害車の普及促進

(1) 低公害車指定制度等(国、県、横浜市、川崎市、相模原市)

九都県市低公害車指定指針及び国土交通省低排出ガス車認定実施要領に基づき、単体規制の排出基準よりも一定割合以上排出ガスを低減させた自動車の指定等を行っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
国土交通省低排出ガス車認定制度	関東運輸局	低排出ガス車認定要領に基づき、単体規制の排出ガス基準より一定割合以上排出ガスを低減した自動車を認定するとともにホームページ等で公表し、その普及を図った。
九都県市低公害車指定制度の運用	九都県市	九都県市低公害車指定指針に基づき、単体規制の排出ガス基準より一定割合以上排出ガスを低減させた自動車を指定するとともにホームページに公表し、その普及を図った。(平成27年3月末時点で2,052型式を指定)

(2) 条例に基づく低公害車の導入促進(県、横浜市、川崎市、事業者)

自動車購入者による低公害車の選択を促進するため、自動車を使用するすべての者に対して低公害車の購入、使用等の責務を定めた県条例、横浜市条例及び川崎市条例の規定を周知するとともに、自動車販売業者は環境仕様書を交付して説明を行っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
条例に基づく低公害車の使用責務	神奈川県、横浜市、川崎市	低公害車の使用等に係る県条例、横浜市条例及び川崎市条例の規定を周知し、使用の促進を図った。
低公害車の普及促進	平塚市	小学生へ「ごみ学級」の体験学習による低公害車の普及啓発を実施した。
	小田原市	平成24年度より小田原市低公害車普及促進協議会を母体に、小田原スマートシティプロジェクトを設立し、平成26年度も継続してイベント等で低公害車の普及促進に努めた。

(3) 公用車等への計画的導入(国、県、市町村)

低公害車の導入を推進するため、公用車等における低公害車の優先的な導入に係る方針を策定するなど、計画的な導入に努めている。

主な取組	実施主体	取組の概要
グリーン購入基本方針等に基づく低公害車の導入	神奈川県	神奈川県公用車グリーン調達基本方針に基づき、乗用車は原則電気自動車とし、それ以外は九都県市指定低公害車を導入することとしている。 低公害車を123台導入。 公用車3,181台中、低公害車1,992台(導入率62.6%)
	横浜市	公用車3,433台中、2,827台が低公害車(導入率82.3%)
	川崎市	川崎市グリーン購入推進方針に基づき低公害車を導入。 低公害車を91台導入。 公用車1,672台中、1,467台が低公害車(導入率87.7%)
	相模原市	低公害車を22台導入。(九都県市指定低公害車を20台(塵芥車4台、糞尿車1台、汚泥車1台、普通車14台)、ハイブリッド車を2台) 公用車527台中、低公害車413台(導入率78.4%)
	横須賀市	低公害車を35台導入。 公用車526台中、低公害車430台(導入率81.7%)
	平塚市	低公害車を16台導入。 公用車299台中、低公害車233台(導入率77.9%)
	鎌倉市	低公害車を2台導入。 公用車213台中、低公害車182台(導入率85.4%)
	藤沢市	低公害車を27台導入。 公用車432台中、低公害車333台(導入率77.1%)
	小田原市	低公害車を27台導入。 公用車368台中、低公害車167台(導入率45.4%)
	茅ヶ崎市	低公害車を9台導入。 公用車263台中、低公害車117台(導入率44.5%)
	逗子市	低公害車を2台導入。 公用車108台中、低公害車44台(導入率40.7%)
	三浦市	低公害車を3台導入。 公用車127台中、低公害車86台(導入率67.7%)
	秦野市	低公害車を1台導入。 公用車269台中、低公害車192台(導入率71.4%)

厚木市	低公害車を13台導入。 公用車374台中、低公害車243台(導入率65.0%)
大和市	低公害車を11台導入。 公用車242台中、低公害車153台(導入率63.2%)
伊勢原市	低公害車を10台導入。 公用車174台中、低公害車81台(導入率46.6%)
海老名市	低公害車を11台導入。 公用車155台中、低公害車115台(導入率74.2%)
座間市	低公害車を17台導入。 公用車183台中、低公害車113台(導入率61.7%)
南足柄市	低公害車を2台導入。 公用車76台中、低公害車53台(導入率69.7%)
綾瀬市	低公害車を3台導入。 公用車126台中、低公害車83台(導入率65.9%)
葉山町	低公害車を4台導入。 公用車73台中、低公害車7台(導入率9.6%)
寒川町	低公害車を7台導入。 公用車55台中、低公害車27台(導入率49.1%)
大磯町	低公害車を5台導入。 公用車54台中、低公害車44台(導入率81.5%)
二宮町	低公害車を2台導入。 公用車44台中、低公害車18台(導入率40.9%)
中井町	低公害車を1台導入。 公用車28台中、低公害車10台(導入率35.7%)
大井町	低公害車を4台導入。 公用車42台中、低公害車19台(導入率45.2%)
松田町	低公害車を1台導入。 公用車39台中、低公害車19台(導入率48.7%)
山北町	公用車45台中、低公害車37台(導入率82.2%)
開成町	公用車29台中、低公害車5台(導入率17.2%)
箱根町	低公害車を1台導入。 公用車41台中、低公害車34台(導入率82.9%)
真鶴町	低公害車を2台導入。 公用車38台中、低公害車5台(導入率13.2%)

	湯河原町	低公害車を5台導入。 公用車85台中、低公害車32台(導入率37.6%)
	愛川町	低公害車を4台導入。 公用車111台中、低公害車60台(導入率54.1%)
	清川村	公用車35台中、低公害車29台(導入率82.9%)

(4) グリーン配送等の推進(国、県、市町村)

運送事業者等における低公害車の導入を促進するため、荷主となる自治体や企業が、物品等を配送する運送事業者等に対して低公害車の使用等を求める「グリーン配送」等の取組を推進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
グリーン配送等の推進	関東農政局	平成27年度宅配便等単価契約の仕様書に「可能な限り低燃費・低公害車による輸配送が実施されていること。」を記載し、グリーン配送を求め、推進した。
	神奈川県	神奈川県庁内グリーン配送実施指針に基づき、物品等の配送や廃棄物の搬出を依頼する際に、低公害車の使用やエコドライブの実施を求めている。(H22年度から義務化)
	綾瀬市	仕様書に「環境への配慮について」を記載し、物品等の配送の際等の低公害車の使用やエコドライブの実施を呼び掛けた。

(5) 低公害車の導入等に対する支援措置(国、県、市町村、県トラック協会、県バス協会)

低公害車の導入を支援するため、導入に係る費用の補助、融資を行うとともに、自動車税等の軽減・免除、駐車場利用料の減免、電気自動車用充電設備の設置に係る費用の補助等により低公害車の導入を促進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
低公害車の導入補助、融資	関東経済産業局	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等の次世代自動車を導入する者に対し、購入費用の一部を補助。(受付:一般社団法人次世代自動車振興センター)。
	関東運輸局	低公害車普及促進対策費補助。(H26実績:貨物車486台(CNG156台、HV330台)、バス43台(CNG1台、HV42台))
	神奈川県	県内の中小企業者及び協同組合等が電気自動車及び電気自動車用充電設備を導入する際、8,000万円を上限に融資を行う。(H26実績:なし)

川崎市	低公害車導入に対する助成制度。(H26実績:9台) 低公害車代替導入に対する助成制度(H26年度新規)。(H26実績:16台)
相模原市	バス事業者に対するノンステップバス(平成27年度燃費基準達成車)の導入を補助。(H26実績:1台、5,700千円) 電気自動車の購入者(市民、市内業者)に対し、1台につき50,000円の奨励金を交付。(H26実績:45件)
横須賀市	市内で生産または出荷されたEVを事業用に導入する際の補助。(H26実績:1台20万円×5台) 市内で生産された電気自動車(事業に用いるものを除く)を購入する市民への補助。(H26実績:27件) 国土交通省認定低排出ガス車をリース導入。(H26実績:1台、167,184円)
平塚市	低公害車導入(新規購入)に係る補助金(50,000円)の交付。(H26実績:26件)
藤沢市	電気自動車の導入補助制度を実施。(1台あたり10万円)(H26実績:24台)
小田原市	地球温暖化対策推進事業補助金による低公害車の導入補助。 (H26実績:電気自動車6台、270千円)
茅ヶ崎市	電気自動車購入費補助の実施。(H26実績:34件)
伊勢原市	環境対策資金融資制度による事業者への低公害車の導入融資。(H26実績:なし)
海老名市	電気自動車の導入補助。(H26実績:12件)
座間市	電気自動車購入助成事業。(H26実績:12件、180万円)
綾瀬市	電気自動車を購入した個人及び事業者に対し、当該年度において1台限り10万円補助。(H26実績:8件)
寒川町	電気自動車の導入補助。(H26実績:2件、10万円)
大井町	電気自動車等の購入費補助。(自動車5万円/台、原動機付自転車1万円/台)(H26実績:自動車1件)
箱根町	電気自動車購入費の補助。(H26実績:3件、150千円)
湯河原町	湯河原町電気自動車導入補助金。(H26実績:1件、50千円)
清川村	低公害車の導入補助(H26実績:なし)

自動車税等の減免	関東経済産業局	エネルギー起源CO ₂ 排出削減に資する設備投資を支援するため、青色申告書を提出する個人及び法人が、対象設備(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等を含む)を取得し、かつ1年以内に事業の用に供した場合に、取得価額の30%特別償却又は7%税額控除(中小企業者等のみ)のいずれかが受けられる税制優遇制度。
	神奈川県	平成21年度から24年度の間、電気自動車導入補助金の交付決定を受けた自動車の自動車取得税及び導入時から5年間の自動車税の減免。
	平塚市	電気自動車等の軽自動車税の減免。(H26実績:51件、233,400円)
	藤沢市	電気自動車の軽自動車税の減免。
	伊勢原市	電気のみを動力源とする軽自動車の軽自動車税の減免。(H26実績:6台(四輪乗用自家用車5台、原動機付自転車50cc以下1台)、37,000円)
	綾瀬市	電気自動車の軽自動車税の減免。
	寒川町	電気自動車軽自動車税の減免。(H26実績:8件)
	大磯町	電気自動車の軽自動車税の全額を減免。(H26実績:6件)
	中井町	電気自動車の軽自動車税の減免。(H26実績:1台、4千円)
	大井町	電気自動車の軽自動車税の100%減免(平成27年度まで)。(H26実績:1件)
	箱根町	電気自動車の軽自動車税の減免。(H26実績:7件)
	真鶴町	電気自動車の導入に係る軽自動車税の減免。(H26実績:原動機付自転車3台)
	湯河原町	電気自動車の導入に係る軽自動車税の減免。(H26実績:軽四輪自動車6台、原動機付自転車3台)
	愛川町	電気自動車等に係る軽自動車税の減免。(H26実績:4件)
	清川村	電気自動車の軽自動車税の減免。(H26実績:なし)
駐車場等の利用料減免	神奈川県道路公社	認定カードの交付を受けた電気自動車に対し、駐車場利用料50%減免を下浦海岸駐車場第2、吉浜橋駐車場及び長者ヶ崎駐車場で実施。(H26実績:64台)
	横浜市	電気自動車・燃料電池自動車・天然ガス自動車・プラグインハイブリッド自動車に対して、庁舎駐車場利用料を免除した。
	相模原市	低公害自動車が市営駐車場を利用したとき1回につき300円(利用料金が150円の場合は150円)を割引。(H26実績:利用回数574回)
	平塚市	市営駐車場(紅谷町駐車場・錦町駐車場)の利用料減免。(H26実績:20台対象)
	鎌倉市	鎌倉芸術館、鎌倉市役所駐車場の利用料減免。(H26実績:利用回数235回)

	藤沢市	電気自動車に対し公共有料駐車場(藤沢市朝日町駐車場、奥田公園駐車場、湘南台駅地下自動車駐車場)の料金優遇制度を実施。
	大和市	駐車場利用料の軽減・減免。(H26実績:3名)
燃料供給施設の整備拡充	関東経済産業局	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車に必要な充電器等の購入費及び工事費の一部を補助。(受付:一般社団法人次世代自動車振興センター)
	神奈川県道路公社	吉浜橋駐車場及び逗子海岸駐車場において、電気自動車用充電器(200V)1時間無料利用を実施。(H26実績:38台)
	神奈川県	「神奈川県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき充電インフラの普及を促進。
	川崎市	倍速充電スタンドの設置者に対する助成を実施。(H26実績:なし)
	横須賀市	市内に一般利用可能な電気自動車用充電器を設置する際ならびにマンション入居者用に充電器を設置する際の補助。(2か所3基 補助合計額 96万円) 市内の住宅にPCS(電気自動車充電設備)を設置した人への補助を実施。(H26実績:なし)
	鎌倉市	電気自動車用急速充電器を一般無料開放。(H26実績:1,260回)
	伊勢原市	伊勢原市減災・エコ住宅設備工事費補助金制度による電気自動車用充電設備の設置補助。(H26実績:なし)
	座間市	電気自動車用急速充電器設置助成事業。(H26実績:1件、25万円)
	大井町	急速充電設備設置費補助。(5万円/1基)(H26実績:なし)
	箱根町	普通充電器設置費を補助。(H26実績:3件)
	清川村	電気自動車用急速充電器の一般無料開放。(H26実績:一般車利用227件)

(6) 燃料電池自動車の普及(国、県、市町村、事業者)

平成27年における燃料電池自動車の市場導入に向けて、技術開発を推進するとともに、燃料供給インフラとなる水素ステーションの整備等により、燃料電池自動車の普及を推進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
市場投入に向けての環境整備	関東経済産業局	燃料電池自動車の普及促進及び早期の自立的な市場の確立を目指すため、民間企業等が行う水素供給設備(水素ステーション)の整備費用の一部を補助。(受付:一般社団法人次世代自動車振興センター)
燃料電池自動車の普及促進	横浜市	環境イベントで、普及促進のための車両展示や試乗会を13回実施した。燃料電池自動車を、公用車として率先導入した。(1台)

	海老名市	トヨタ社の燃料電池自動車であるMIRAIを公用車として導入した。
燃料電池自動車の普及啓発	相模原市	水素エネルギー普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車等の普及啓発を行った。
	藤沢市	第19回ふじさわ環境フェアで燃料電池自動車の試乗会を実施。
	伊勢原市	第9回いせはらストップ温暖化展において、神奈川県スマートエネルギー課協力のもと、普及啓発を実施した。
	綾瀬市	環境展にて燃料電池自動車の展示を行った。
	愛川町	「第2回環境フェスタ」において、「燃料電池自動車の普及推進コーナー」を設営した。
燃料電池自動車の情報収集・導入検討	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	2市1町で取り組む湘南エコウェーブプロジェクトとして、さむかわ環境フェスティバルにおいて燃料電池自動車の同乗体験を開催。

(7) 自動車使用管理計画に基づく指導等(国、県)

自動車NOx・PM法に基づき、対策地域内において30台以上の自動車を使用する事業者に対し、低公害車の導入計画等を記載した自動車使用管理計画書を提出させるとともに、毎年の実施状況について報告を受け、必要に応じ指導等を行っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
自動車使用管理計画・実績報告書に基づく指導	関東運輸局	運送事業者からの使用管理計画・実績報告により、状況を把握。
	神奈川県	一般事業者からの使用管理計画・実績報告により、状況を把握。

(8) その他の取組

各種イベントで電気自動車等の展示・試乗会を行い、普及啓発に努めている。

主な取組	実施主体	取組の概要
電気自動車等の普及啓発	伊勢原市	第11回いせはら環境展及び第9回いせはらストップ温暖化展において、電気自動車の展示等を行った。
	海老名市	エコカー & エコドライブフェスタを実施し、電気自動車や燃料電池自動車などの低公害車の展示を行った。
	座間市	緑化祭り(4/29)、市民ふるさとまつり(11/4)において、電気自動車を展示し、普及啓発を行った。
	箱根町	官民一体となった箱根EVタウンプロジェクトの推進により、電気自動車の普及、啓発を図った。

5 エコドライブの普及推進

(1) 普及推進のための体制整備(国、県、県警、市町村、県トラック協会、関係団体、事業者)

関係機関が連携し、エコドライブの普及に係る事業を効果的に展開している。

主な取組	取組の概要
かながわエコドライブ推進協議会による取組	事業者、関係団体及び関係行政機関により構成。 ・交通環境セミナーを開催(県トラック協会との共催)
かわさき自動車環境推進協議会による取組	事業者、市民、関係団体及び関係行政機関により構成。 ・エコドライブの普及・啓発を推進

(2) エコドライブ講習会の開催等(国、県、市町村、県トラック協会、関係団体)

エコドライブ技術の習得を支援するため、関係機関が連携し、エコドライブ講習会を定期的に開催している。また、企業によるエコドライブ活動の実施を促すため、運送事業者等を対象とした講習会を開催するとともに、グリーン経営認証の取得を支援している。

主な取組	実施主体	取組の概要
普及ツールの提供	神奈川県	市町村や関係団体に対し、エコドライブシミュレーターの貸出を実施した。
	横浜市	企業連携による、エコ運転診断会の開催、エコ運転診断装置の貸出を実施した。
	川崎市	エコドライブ支援車載機貸出を実施した。
講習会の開催	関東運輸局	グリーン経営認証取得講習会を実施。(H26実績:関東運輸局管内で13回開催し、延べ254名が参加)
	九都県市	JAFと連携し、実車によるエコドライブ講習会を開催。(2回)
	神奈川県、 県トラック協会	運行管理者向けエコドライブ講習会を開催。(1回)
	神奈川県、 県トラック協会	エコドライブリーダー講習会を開催。(4回)
	横浜市	道路局とJAFと連携した職員向け座学講習会を開催。(1回)
	川崎市	エコドライブ講習会を実施した。
	茅ヶ崎市	職員対象エコドライブ講習会の開催。(1回)

(3) エコドライブの啓発(県、市町村、県トラック協会、関係団体、事業者)

エコドライブに対する関心と理解を深めるため、環境イベントや自動車販売店等において、エコドライブの方法や効果等を周知した。

主な取組	実施主体	取組の概要
イベント等における普及啓発	九都県市	九都県市エコドライブ推進キャンペーン等によるエコドライブの普及。
	神奈川県	県庁本庁舎公開日や高速道路SA等のイベントにおいて啓発品の配布やシミュレーターによるエコドライブ体験会を行った。
	横浜市	環境イベントで、普及啓発のためのチラシや啓発グッズ、エコドライブステッカー等の配布を行った。(4回)
	川崎市	事業者、市民、関係団体及び関係行政機関から構成される「かわさき自動車環境対策推進協議会」においてエコドライブを推進した。 エコドライブ推進月間及び環境月間におけるエコドライブ推進事業を実施した。 かわさきエコドライブ宣言登録を推進した。 イベント等を通じてエコドライブを啓発した。
	相模原市	相模原市民さくらまつり(4月5日～6日)及びさがみはら環境まつり(6月29日)にて、シミュレーターによるエコドライブ体験と、啓発品の配布を行った。
	横須賀市	広報紙などで啓発を行った。また、市内のイベントなどでエコドライブの普及啓発品を配布した。
	藤沢市	広報及びホームページ等で、アイドリングストップ等エコドライブについて普及啓発を行った。
	三浦市	みうら市民まつり(11月16日)において、エコドライブシミュレーターを活用したエコドライブ体験会を実施した。
	秦野市	環境月間(6月)、秦野市市民の日(11月)、地球温暖化防止月間(12月)、省エネルギー月間(2月)に啓発品の配布、パネル展示を行った。
	大和市	東神トラックステーションでアイドリングストップキャンペーンを実施した。(9月、11月、2月に各1回)
	伊勢原市	第11回いせはら環境展及び第9回いせはらストップ温暖化展において、エコドライブゲームによる啓発を実施した。
	海老名市	環境関連イベントで、アイドリングストップのステッカーを配布し、啓発を行った。
	座間市	市民ふるさとまつり(11/4)において、エコドライブシミュレーターによるエコドライブ体験と啓発品の配布。 広報やホームページによる啓発。

	綾瀬市	エネルギー展において、エコドライブシミュレーターによるエコドライブ体験会を実施した。
	葉山町	第26回はやま環境フェスタ(6月7日)や環境課窓口で啓発を行った。
	寒川町	「エコドライブ10のすすめ」を広報に掲載し啓発を行った。(12月号)
	二宮町	役場窓口、環境づくりフォーラム展及びふるさと祭り(11月9日)でリーフレット及び啓発品の配布を行った。
	箱根町	広報や各種イベントでエコドライブの啓発を行った。
	湯河原町	毎月、湯河原駅前において、チラシやポケットティッシュを配布し、啓発活動を実施した。
条例によるアイドリングストップの義務付け	横浜市、川崎市	リーフレット、ホームページ、事業者との開発等協議の場において、アイドリングストップの周知及び指導を行った。
事業者等への呼びかけ	横須賀市	指定事業所の事業者、駐車場設置者、安全運転管理者加入事業所、市内タクシー業界に対し747枚配布した。
	三浦市	事業所及び集合住宅等の開発協議において、事業主に対し、条例に基づきアイドリングストップを励行するとともに、駐車場施設等にアイドリングストップを周知するための措置を講ずるよう求めた。
電子掲示板による啓発	横須賀市	全職員に対し、環境にやさしいエコドライブを心がけるよう電子掲示板に掲載した。

6 自動車交通需要の調整・低減

(1) 貨物輸送の合理化推進(国、県トラック協会、関係団体、事業者)

輸送効率を向上するため、求荷求車情報ネットワークや高度道路交通システム(ITS)等の活用による物流の情報化や、自家用トラックから営業用トラックへの転換、共同輸配送の実施、積載効率の向上等を促進している。

(2) 鉄道・海運の積極的活用等(国、市町村、関係団体、事業者)

自動車交通量の緩和を図るため、環境負荷が少ない鉄道及び海運の積極的活用(モーダルシフト)を促進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
廃棄物鉄道輸送の実施	川崎市	平成7年度から、市北部(内陸部)から臨海部への廃棄物輸送にJR貨物線を利用した鉄道輸送システムを導入・実施。
長距離フェリー・RORO船の誘致	横須賀市	船社4社へポートセールスを実施するとともに、各種ポートセミナーに出席し船社等との情報交換・関係構築を行った。

(3) 公共交通機関の利便性の向上(国、県、県警、市町村、事業者)

公共交通機関の利用を促進し、マイカーの使用軽減を図るため、神奈川東部方面線をはじめとした鉄道や、コミュニティバスを含むバス路線の整備を推進するとともに、バス優先信号制御等を行う公共車両優先システム(PTPS)の整備や、パークアンドライドの取組を推進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
神奈川東部方面線(西谷～日吉)の整備	神奈川県	相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線の整備促進。
コミュニティバスの運行等	川崎市	川崎市東扇島と横浜駅を結ぶ通勤用高速バスの運行を継続。 PTPSを活用した川崎駅と東扇島を結ぶ特急バスの運行を継続。
	相模原市	コミュニティバス運行 2地区 乗合タクシー運行 4地区
	横須賀市	ノンステップバスにおける市の導入補助6台、国の導入補助11台。 公共車両優先システム(PTPS)を林交差点～長柄交差点区間に導入。 (H26実績:バス45台) バスロケーションシステムの整備促進。(H26実績:システム構築、バス109台に車載器設置、停留所表示機10箇所設置)
	厚木市	公共車両優先システム(PTPS)の整備。(H26までの実績:バス20台)

	大和市	コミュニティバスの運行。 地域住民による移動支援の取組に対し、協働事業として車両や燃料の支給等の支援。
	海老名市	コミュニティバスの運行。(市内4ルート(1ルートは平成26年9月を以って運行終了)、総延長163,183km)
	座間市	コミュニティバスの運行。(市内5コース)
	綾瀬市	コミュニティバスの運行。(市内5ルート運行、年間乗車人数181,427人) コミュニティバスの利用促進。(市内開催のイベント時に利用促進啓発活動を2回実施。)
	寒川町	コミュニティバスの運行。(H26実績:東ルート257日33,382人、北ルート131日16,072人、南ルート257日4,003人、倉見大村ルート123日8,097人)
	二宮町	コミュニティバスの運行。
	真鶴町	コミュニティバスの運行。(H26実績:運行日数 224日/2回、延べ乗車人数 17,804人)
	湯河原町	コミュニティバスの運行。(湯河原駅から真鶴駅間(吉浜小学校経由)にて実施。利用者数:約75,000人)
	愛川町	町内循環バス(コミュニティバス)を運行。
パーク&ライド等の取組	神奈川県 道路公社、 鎌倉市	稲村ヶ崎パーク&レールライドの実施。(H26実績:3,828台)
	鎌倉市	パーク&ライドの実施。(H26実績:七里ガ浜パーク&レールライド4,743台、由比ガ浜パーク&ライド3,070台、江ノ島パーク&レールライド7,253台)
	茅ヶ崎市	サイクルアンドバスライドの継続。(利用促進)
	湯河原町	湯河原梅林パーク&バスライドの実施。(町施設から幕山梅林間(約3km)、利用者:約660人)
割引乗車券の発行	鎌倉市	鎌倉フリー環境手形の発行。(H26実績:A切符15,376枚、B切符528枚)
	綾瀬市	コミュニティバス乗継無料券の発行。
デマンドタクシーの運行	二宮町	デマンドタクシーの運行。
交通関連事業者への要望	大和市	鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じての駅施設の改善や運行に関する要望活動。(4事業者)

(4) マイカーの使用抑制(県、市町村、事業者)

マイカーの使用抑制を図るため、カーシェアリングの取組、ノーマイカーデーの呼びかけを行うとともに、自転車の利用を促進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
ノーマイカーデーの実施等	横須賀市	毎週水曜日をノーカーデーとし、職員に対し、公用車の使用を控えるよう呼びかけた。
	平塚市	毎月第3水曜日にノーカーデーの取組への協力を市内に呼びかけた。
	小田原市	毎月第一水曜日に公用車使用の25%削減を実施。
	逗子市	市民団体によるカーフリーデーへの協力・後援。
	秦野市	職員における、冬季の公用車使用及びマイカー通勤の自粛の呼びかけ。
	伊勢原市	12月及び1月の水曜日を対象に冬季大気汚染対策として、職員のマイカー通勤の自粛呼びかけを行った。
	大井町	町職員によるノーマイカー通勤を実施。
	箱根町	町職員によるノーマイカー通勤を実施。
レンタサイクルの促進	相模原市	市内2カ所の自転車駐車場においてレンタサイクル事業を実施した(210台)。
	茅ヶ崎市	レンタサイクルの実施。
	海老名市	指定管理者により月貸でのレンタサイクルを実施。(H26実績:103台)
カーシェアリングの促進	神奈川県	県央地域におけるカーシェアリングの公務利用。
自転車の利用促進	神奈川県警察本部	17区間、5,980mにわたり自転車歩道通行可規制を整備した。
	川崎市	新川崎駅周辺自転車等駐輪場第5施設等の整備を実施した。
	相模原市	市営自転車駐車場の整備。(合計112台分) ・相模大野駅西側路上等自転車駐車場【新設】 自転車 53台 原動機付自転車 10台 ・相模大野駅西側路上等自転車駐車場【新設】 自転車 49台
	横須賀市	自転車駐輪場の整備をし、マイカーより自転車を利用してもらう様に努めた。
	藤沢市	公営有料自転車等駐車場の整備。 ・藤沢駅 1,100台【新設】 ・長後駅 450台【新設】

	茅ヶ崎市、事業者	茅ヶ崎駅南口周辺に民設駐輪場の設置。(H26.4.1)
	綾瀬市	バス利用者のための駐輪場を市内5カ所に設置し、維持管理を行っている。

(5) 交通需要マネジメントの推進(県、市町村)

自動車交通量の軽減を図るため、地域の実情に応じた交通需要マネジメント(TDM)を推進し、自動車の利用者に対して時間、経路、手段などの変更を促している。

主な取組	実施主体	取組の概要
交通需要マネジメントの推進	神奈川県	「交通関係ソフト施策実施事例集」(平成26年度版)の作成・公表。
	中日本高速道路(株)	東名渋滞減らし隊キャンペーンの実施。
	川崎市	川崎市交通環境配慮行動メニューに基づく普及啓発。
	相模原市	改良後の橋本駅南口駅前広場の使い方のPR。 マイカー送迎の適正化に向けたPR。 警察と連携した違法駐車取締強化。 橋本駅周辺の都市計画道路(相原宮下線等)の整備。
	秦野市	秦野市TDM実施計画に基づく取組。 ・事業所自主参加型エコ通勤デー(通年型) (H26実績:延べ参加人数 45,023人 CO ₂ 削減量(概算値) 約93t) ・交通スリム化キャンペーンはだの(イベント型) (H26実績:延べ参加人数 3,219人 CO ₂ 削減量(概算値) 約2t) ・交通スリム化教育実施校(H26実績:7校)

7 交通流対策の推進

(1) 道路整備の推進(国、県、市町村、各高速道路株式会社、事業者)

交通渋滞を解消し、交通流を円滑化するため、さがみ縦貫道路、高速横浜環状北線などの幹線道路の整備やボトルネック対策を推進している。

また、東名高速道路の集中工事など工事を集約化することにより、交通渋滞の削減を図っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
幹線道路の整備	神奈川県	国道129号(戸田交差点)等52箇所の幹線道路の整備を推進した。
さがみ縦貫道路の整備	関東地方整備局、中日本高速道路(株)	相模原愛川IC以北(L=12.4km)平成26年6月28日開通。 寒川北IC~海老名JCT(L=2.8km)平成27年3月8日開通。
	中日本高速道路(株)	整備の推進。
高速横浜環状北線の整備	首都高速道路(株)	工事中。(約8.2km)
新東名高速道路の整備	中日本高速道路(株)	整備の推進。
京急大師線連続立体交差化工事	川崎市、事業者	東門前駅から小島新田駅間の連続立体交差化工事を継続実施した。
相模鉄道本線(星川駅~天王町駅)連続立体交差事業	横浜市、事業者	高架橋本体工事、駅建築工事を推進した。
東名高速道路の集中工事	中日本高速道路(株)	集中工事を行うことで、工事の集約を図った。
幹線道路ネットワークの推進	関東地方整備局	国道357号湾岸道路の整備。(調査設計、工事の推進) 横浜湘南道路の整備。(調査設計、工事の推進) 厚木秦野道路の整備。(調査設計、工事の推進)
	関東地方整備局、東日本高速道路(株)	高速横浜環状南線の整備。(調査設計、工事の推進)
	横浜市	柏尾戸塚線など幹線道路の整備を約1.3km実施した。

	相模原市	津久井広域道路や都市計画道路相原宮下線等(さがみ縦貫道路へのアクセス道路)約4,243mの整備工事を実施。
	横須賀市	佐島の丘関連道路の整備。(0.37km整備工事を実施(100%完了))
	大和市	福田相模原線の歩道整備。(713.84m ² 用地買収)
ボトルネック対策の推進	神奈川県警察本部	交差点での交通渋滞を解消するため、進行方向別区分の規制を79区間2,857mで実施した。
	神奈川県	都市計画道路腰越大船線(大船立体)等10箇所の橋りょう整備や鉄道との立体交差化を推進した。
	平塚市	後谷八幡裏線交差点改良工事を実施した。(L=490m)

(2) 適正な交通管理(国、県警)

最高速度、駐車禁止規制等の交通規制を効果的に実施することにより、適正な交通管理を行っている。

また、新交通管理システム(UTMS)の構想に基づき、信号機その他の交通安全施設の整備及び交通渋滞等の情報提供を行う道路交通情報通信システム(VICS)の整備を推進するとともに、ノンストップ自動料金支払いシステム(ETC)等の高度道路交通システム(ITS)の活用を促進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
交通規制の効果的な実施	神奈川県警察本部	最高速度、駐車禁止規制等1,785件の交通規制の見直しを図った。
情報提供システムの整備拡充	中日本高速道路(株)	速度回復情報板の運用。 情報設備の拡充。 県内全料金所にてETCレーン運用。
	神奈川県道路公社	吉浜橋駐車場において、関内伊勢佐木町地区駐車場案内システム、横浜駐車場案内システムを活用した効率的な車両誘導を実施。

(3) 違法駐車対策(県、県警、市町村、県道路公社、事業者)

路上駐車による渋滞を防ぐため、違法駐車排除、駐車場の整備等を推進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
違法駐車排除等	神奈川県警察本部	駐車監視員活動ガイドライン又は違法駐車取締り活動方針に定める場所等を中心とした悪質性、迷惑性、危険性の高い駐車違反の取締りを実施。
駐車場整備計画の推進	大和市	大和市駐車場整備計画(大和駅周辺地区)の進行管理。

8 局地汚染対策の推進

県内全域で進める対策だけでは環境基準の確保が困難と見込まれる地域については、地域の実情に応じた局地汚染対策を重点的に推進している。

【局地汚染対策を推進する地域】

本計画では、これまでに一度も二酸化窒素に係る大気環境基準を達成していない「川崎市川崎区池上新田公園前測定局」(自排局)が位置する東京大師横浜線周辺の地域における局地汚染対策を推進している。

(1) 関係者の連携による対策の推進(国、県、県警、川崎市、関係団体、事業者)

国、県、県警、川崎市、地域の荷主、発注者、運送事業者等は、東京大師横浜線周辺の地域における局地汚染対策を推進するため、各自が主体となった取組を実施するとともに、情報を共有し、相互に連携することにより、効果的な対策を検討、推進している。

主な取組	取組の概要
「かわさき自動車環境対策推進協議会」と連携した取組	「かわさき自動車環境対策推進協議会」の設置。 ・協議会が策定したプランに基づく取組を推進し、産業道路クリーンライン化等の取組を実施

(2) エコ運搬の実施(川崎市、事業者)

川崎市条例に基づき、エコ運搬(エコドライブの実施、低公害車の使用等)の取組を推進し、また、川崎市が率先して運送事業者等にエコ運搬の実施を要請することにより、一層の普及促進を図っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
「エコ運搬」制度の運用等	川崎市	川崎市条例に基づきエコ運搬制度を運用した。 エコ通勤・エコ運搬フォーラムを開催した。 川崎市市内エコ運搬制度実施方針に基づき市内エコ運搬を運用した。

(3) 交通公害低減システムの運用(県警、川崎市)

川崎市の大気環境常時監視測定データと、神奈川県警察の交通量データを機器接続により相互に提供するとともに、交通公害低減システム(EPM S)を活用し、大気汚染や気象状況を考慮した信号制御などを行っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
交通情報・環境情報相互提供システムの運用	神奈川県警察本部、川崎市	平成14年度から、市の大気汚染データと県警の交通量情報等の相互提供を実施しており、交通公害の低減を図っている。

(4) 「事業者向け自動車利用ガイドライン」に基づく取組の推進(県、事業者)

東京大師横浜線の周辺の地域における低公害車の使用や他の道路への迂回などの取組を促進するため、自動車を使用する際に取り組むべき事項をまとめた「事業者向け自動車利用ガイドライン」を普及し、地域の荷主、発注者、運送事業者等による取組を推進している。

主な取組	実施主体	取組の概要
事業者向け自動車利用ガイドライン	神奈川県	平成21年度に策定した「事業者向け自動車利用ガイドライン」を、平成26年10月に「かわさき産業道路自動車利用ガイドライン」に改訂した。

(5) 二酸化窒素に係る高濃度情報の提供(県、川崎市、事業者)

池上新田公園前測定局の二酸化窒素が高濃度となった際に、他の道路への迂回やエコドライブの実施など、環境に配慮した自動車の使用を促すため、県の「池上測定局二酸化窒素情報システム」により、地域の荷主、発注者、地域で自動車を使用する運送事業者等に電子メールを配信するとともに、ラジオ放送や周辺の道路情報板を通じて、近隣を走行しているドライバーに情報を提供している。

主な取組	実施主体	取組の概要
池上測定局二酸化窒素情報システムによる電子メールの配信	神奈川県	池上新田公園前測定局における二酸化窒素濃度が高濃度となった時にメール、ラジオ放送によって情報を配信する「池上測定局二酸化窒素情報システム」を運用している。
高濃度予報(前日情報)メールの配信	神奈川県	予測対象日前日の大気環境データや気象情報等を用いて二酸化窒素濃度を予測し、高濃度と予測された場合は、事前に登録された事業者に対してメールで情報提供した。

(6) 環境ロードプライシングによる高速道路の活用促進(国、県、川崎市、首都高速道路(株))

首都高速横羽線から湾岸線へ交通の転換を図るため、湾岸線または川崎線を利用するETC大型車の料金を割り引くことで横羽線を利用した場合と湾岸線を利用した場合の料金に差を設ける「環境ロードプライシング」を実施している。

また、湾岸線の活用促進のための啓発を行った。

主な取組	実施主体	取組の概要
環境ロードプライシングの実施	首都高速道路(株)	湾岸線を利用するETC大型車に対する割引の実施。
湾岸線の活用促進に係る啓発	首都高速道路(株)	ホームページ、リーフレット等による広報を実施。
	神奈川県、横浜市、川崎市	イベントにおけるリーフレットの配布等。

(7) 大気汚染物質の浄化(川崎市)

東京大師横浜線に設置している土壌浄化システム、グリーンウォール及び光触媒インターロッキングブロック舗装により、大気汚染物質の浄化を図っている。

主な取組	実施主体	取組の概要
大気汚染物質の浄化	川崎市	東京大師横浜線に設置している土壌浄化システム、グリーンウォール及び光触媒インターロッキングブロック舗装により、大気汚染物質の浄化を図っている。

(8) 高濃度時期における重点的な対策(県、川崎市)

11月を「かわさき産業道路NO!NOx月間」と定め、地域の荷主、発注者及び運送事業者等による環境に配慮した自動車使用が一段と促進されるよう、キャンペーンによる啓発や取組の要請を重点的に行った。

主な取組	実施主体	取組の概要
かわさき産業道路大気環境セミナー&ウォーク	神奈川県	川崎市臨海部の大気環境に関する講義を行うとともに、実際に産業道路沿いを歩くことにより現地の状況を体感するセミナーを開催した。(15名参加)
パネル展の実施	神奈川県	県庁本庁舎公開日(2回)にパネル展を実施した。
キャンペーンの実施	神奈川県、横浜市、川崎市	大黒PAにて啓発活動を行った。

(9) その他の局地汚染対策

主な取組	実施主体	取組の概要
環境レーンの普及啓発	関東地方整備局、川崎市、神奈川県警察本部、首都高速道路(株)	川崎市域の産業道路に導入した「環境レーン(沿道環境に配慮する車線)」について、パンフレットや横断幕などによる普及啓発を行った。
産業道路クリーンライン化の取組	川崎市	産業道路等の走行車両に対する取組として、民間バス事業者と連携した「低公害バス及び小型ハイブリッドごみ収集車の優先運行」、並びに産業道路等を利用する事業者と連携して低公害車の優先配車やエコドライブの徹底等に取り組む「産業道路クリーンライン化キャンペーン」を実施した。

9 調査研究・実態把握

常時監視測定局による連続測定及び交差点近傍における簡易測定により、自動車排出ガスに係る大気汚染の状況を的確に把握している。

また、自動車NO_x・PM法に基づく重点対策地区等に関する措置については、排出量の削減効果等に係る調査に参画した。

主な取組	実施主体	取組の概要
局地汚染の改善に関する調査研究	神奈川県、川崎市	環境再生保全機構が実施する局地的な大気汚染地域における環境改善調査へ参画した。
環境調査の実施	関東地方整備局	上川井測定局において、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の常時監視を行っている。
	神奈川県、大気汚染防止法政令市	神奈川県及び大気汚染防止法に基づく常時監視政令市(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、藤沢市)が県内90の常時監視測定局(一般環境大気測定局60局、自動車排ガス測定局30局)において、二酸化窒素、浮遊粒子状物質等の常時監視を行っている。
	神奈川県	川崎市内及び厚木市内の道路近傍等22箇所において、PTIO法により、NO及びNO ₂ の簡易測定を実施した。(1週間×2期)
	川崎市	グリーンウォール(中央分離帯遮音壁)についてシミュレーションによる効果検証を実施した。
	横須賀市	簡易測定により、所有車両の一酸化二窒素の総排出量を測定した。平成26年度は平成25年度よりも減少し、708.62kg/年であった。
	鎌倉市	窒素酸化物等の測定を、市内主要交差点又は主要幹線沿道を7地点、24時間測定を年に2回実施した。 大気中二酸化窒素濃度について、市内7箇所での簡易測定法(PTIO法)による1ヶ月測定を年間を通じて実施した。
	藤沢市	NO _x 濃度について、市内22箇所での簡易測定法(PTIO法)による1ヶ月測定を年間を通じて実施した。
	小田原市	PTIO法: 市内主要道路交差点付近15箇所。(年2回) PTIO法: 市内大型商業施設周辺道路19箇所。(年2回) 移動式測定機による測定。(市内3地点 うち1地点は年4回測定)
	茅ヶ崎市	市民参加によるNO ₂ の測定。(年2回実施)
	大和市	PTIO法により市内32地点の窒素酸化物を測定。(年2回)
	海老名市	市内21ヶ所において、窒素酸化物の測定を実施。
座間市	NO ₂ 濃度について、トリエタノールアミン・プレート法による簡易測定を毎月市内15地点で実施。	

